

ふれあい情報

2019年 3月19日 (火) 第297号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井 義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

第198回通常国会「政策・制度要求(春要求)」厚労大臣要請

年金制度の維持・改善などの実現求める

退職者連合は、第198回通常国会に向けた政策・制度要求(春要求)の実現を求めて、3月11日午後、厚労省で根本匠厚生労働大臣要請を行い、年金制度の維持・改善などの実現を求めました。対応にあたった土生栄二(はぶ えいじ)総括審議官は、30分にわたり全項目について丁寧に対応し、厚労省の考えを明らかにしました。要請には人見一夫会長をはじめ三役、常任幹事9人が参加しました。(詳細は、退職者連合ホームページをご覧ください)

当初2月21日実施予定 実施となりました。

要請には厚労省の土生栄二局長の責任者・担当官ら11人も同席しました。

人見会長が「国民を守る立場で努力を」と求める

要請の中で人見会長は「厚労省は国民の生活を守る官庁。年金、医療・介護、子育てなど、国民を守る立場でより努力してほしい」と注文。これに対し土生総括審議官は、「社会保障の持続可能性と国民生活を両立していくための道筋をどう引くか。厚労省として国民の声を大事にしていきたい」と述べました。

「基礎年金も調整対象」と回答

年金制度問題では、マクロ経済スライド調整のあり方について退職者連合が「基礎年金は対象外」と求めたのに対し、土生総括審議官は、「基礎年金もマ



▲立ってあいさつする土生総括審議官と各部局の責任者と担当官(右側)。テーブル席は退職者連合要請団。(厚労省10階総括審議官室)

クロ経済スライドによる調整は必要」と応じました。退職者連合としては、厚労省との違いが鮮明になったこの問題について引き続き政策・制度要求(2019年度要求)の中でも取り上げていかなければなりません。

なお土生総括審議官は、マクロ経済スライドの在り方については「施行状況や財政検証の結果を見て検討していく」と述べるに留めました。



▲人見会長が土生総括審議官(左から5人目)に要請書を手交。退職者連合の要請団は、右から青木副会長、野田副事務局長、人見会長、川端常幹。左から野口常幹、宮園副会長、菅井事務局長、竹田常幹。(3月11日、厚労省10階総括審議官室)

第57回全国消費者大会

消費者政策、社会保障、環境、食、平和、災害など

暮らしに直接かかわる課題を共に学ぶ

「誰ひとり取り残さない平和な社会のために」をテーマに第57回全国消費者大会が3月15日(金)13時から東京四谷の主婦会館プラザ・エフで開催されました。参加者は約229人。退職者連合からは16産別・関連退職者連合などから41人が参加しました。なお3月15日は、「世界消費者権利の日」です。

学習、対話、選択、行動の継続訴え

大会は、消費者政策・社会保障・環境・食の4つの分科会に分かれて実施され、「消費者の学習、対話、選択、行動の継続」を全体で確認しました。退職者連合は消費者分科会を中心に社会保障分科会、環境分科会に参加しました。消費者分科会には、72人が参加(退職者連合29人)。



▲「高齢者を狙った消費者被害を防ぐためにどうするか」参加者交流の部では、自分の問題として真剣に語り合った。(3月15日、プラザ・エフ7階)

◇中央労福協が調査結果を発表◇
「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」「相談ダイヤル」

中央労福協は、勤労者を対象に2018年8月下旬～11月末に実施した「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査結果」と同年10月～12月に都道府県の39地方労福協の協力で実施した「奨学金に関する全国一斉相談」の結果を発表しました。(詳細は、退職者連合または中央労福協HPをご覧ください)

○「アンケート調査」結果

奨学金の利用実態や問題点、教育費負担についての考えを整理し、奨学金制度の改善につなげていくことをねらいとし、有効回収数は16,588件でした。調査結果のポイントは以下の3つです。

(1)「年間の子どもの教育費」

50代前半でピークとなり、平均130万円に達し、負担感をもつ人は3人に2人。

(2)「高等教育の負担軽減策」

圧倒的に「大学などの授業料の引き下げ」が求められ、大学等高等教育の「公費負担を増やすべきだ」と考える人が7割となった。

(3)奨学金返済の負担感と生活設計への影響

今後の奨学金返済に「不安を感じる」人は5割、奨学金の返済が「苦しい」が4割と奨学金返済に不安を持っている人が多数であった。

○「全国一斉相談」結果

奨学金制度の改善・拡充に向け、相談者の掘り起こしを行うとともに奨学金問題に関する世論喚起に繋げることを目的に実施され、電話または面談による方法で合計109件の相談があった。相談者は、「利用者」または「両親」が55人と最も多く、利用者の年代は20代、30代で59人。返済に苦しんだり、悩んでいるケースが多く寄せられていた。

第13回カジノ解禁実施法に関する意見交換会

3月18日(月) 18時30分から弁護士会館(東京・霞ヶ関)で日本弁護士連合会(日弁連)の呼びかけによるカジノ解禁に反対する第13回意見交換会が開かれました。会議には、弁護士や労福協、市民団体などから32人が参加し、今後の活動について意見交換しました(写真)。



退職者連合からは、林道寛副事務局長が出席。カジノ反対については、春要求での政党要請や北海道連や山形退連が昨年実施した自治体要請の取り組み結果を報告しました。

誘致自治体の動きなど情報を交換

ホームページは退職者連合で検索を

退職者連合 検索